



# SUSTAINABILITY REPORT 2021

● CTIグループ

株式会社建設技術研究所	株式会社建設技研インターナショナル	Waterman Group Plc	日本都市技術株式会社
株式会社地圏総合コンサルタント	株式会社日総建	株式会社環境総合リサーチ	株式会社CTIフロンティア
株式会社CTIリード	株式会社CTIウイング	株式会社CTIグランドプランニング	

- 対象期間 2020年4月～2021年3月（一部2021年4月以降の情報も掲載しています）
- 対象範囲 株式会社建設技術研究所およびグループ会社
- 発行月 2021年8月
- お問い合わせ先 株式会社建設技術研究所 管理本部 広報室  
TEL : 03-3668-0451 (大代表) FAX : 03-3639-9426 E-mail : koho@ctie.co.jp



この報告書は1部当たり233gのCO<sub>2</sub>を製造に際して排出しましたが、その全量をカーボンフリーコンサルティングを通じてオフセット（相殺）しています。



この報告書は、環境に配慮した「グリーンプリンティング認定工場」で、「FSC®認証紙」、VOC削減効果の高い「水なし印刷」[NON-VOCインキ]を使って作りました。

TOP MESSAGE	01	働く人を大切にする	13
CTIグループとSDGs	03	当社の社会貢献活動	14
Environment	環境	Governance	ガバナンス
環境問題を技術力で解決する	05	当社の経営基盤	15
環境配慮への取り組み	07	品質の確保と向上のために	17
Social	社会	会社概要	18
新しい働き方の推進	09	社会とともに歩んだ76年	19
社会的課題に技術で挑む	11		



## TOP MESSAGE



株式会社建設技術研究所  
代表取締役社長

# 中村 哲己

インフラ整備の  
エッセンシャルワーカーとして  
社会の期待に応え  
企業価値向上と  
社会貢献に取り組みます

### コロナ禍でもとどまることなく前進

昨年は新型コロナウイルス感染症によって経済活動が大きく制約されました。このような社会状況のなか、7月に記録的な豪雨で熊本県南部球磨川流域が甚大な被害に見舞われるなど、災害は常に身近にあります。われわれ建設コンサルタントは、緊急事態宣言下においても「継続すべき業務」を担っているエッセンシャルワーカーの一員として、その責務を果たしています。CTIグループは、災害防止対策や災害復旧による安心・安全な社会づくりに貢献することで、われわれの使命を継続して果たします。防災・減災・国土強靱化の政策では、3か年緊急対策に続き、2021年からは「5か年加速化対策」が始まりましたので、引き続き社会資本整備に積極的に取り組みます。

海外事業では、やはりコロナ禍の影響を受けました。現在は再開しつつあり、明るい光が少し見え始めたところです。

また、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策として、CTIグループでもテレワークやオンライン会議が急拡大し、

ノウハウの蓄積が進んだことで業務効率化や労働環境改善にもつながっています。以前から働き方改革の一環としてテレワーク環境整備に着手していたことが幸いして、急な執務環境の変化にも円滑に対応することができました。業界団体である一般社団法人建設コンサルタンツ協会でもテレワーク環境整備の新ガイドラインを作成し、受発注者協働で活用しています。ニューノーマルが求められる状況において、CTIグループが果たすべき役割をとどめることなく前進させ、社会の要請に応えていきたいと考えています。

### グループ連携で新領域の事業拡大へ

CTIグループの強みの一端として、株式会社建設技術研究所は、株式会社設立から58年(前身となる財団設立からは76年)の歴史を有し、当社だけでも1,300人を超える技術社員が在籍する「技術者集団」であることが挙げられます。防災・減災、都市・建築、土壌・地盤・地質、環境、マネジメント、エネルギー、発注者支援など、多様な分野の技術やノ

ウハウを保有しています。河川・道路・交通系インフラの強みをさらに伸ばし、今後は各グループ会社の強みを活かして連携し、都市・建築分野を拡大させ、さらには公共事業だけでなく民間事業の割合も高めていきたいと考えています。4つある事業部門(流域国土、道路・都市、環境・社会、建設マネジメント)の会議では、新たなマーケットの開拓を視野に入れた分析や議論を重ねており、今後の事業展開につなげていきたいと思えます。また、これまでの経験知などを活かし、さまざまな社会的課題に対して高い使命感と責任感を持って取り組み、得られた成果やノウハウなどを社会に還元していきます。

### 先を見据えて人材育成や技術開発に投資

現在の中長期ビジョンCLAVIS2025の目標年次は2025年ですが、目標としていた事業規模を達成したことから2018年12月に目標値などを改定しました。ただし、新たな目標に対する具体的方策を示すまでには至っておらず、取り組み方をビジョンで明確にすることが急務です。そこで、2030年を目標年次とした新たな中長期ビジョンの策定に着手し、また、来期以降の経営に備えて、新ビジョンを踏まえた次期中期経営計画2024の策定にも着手しました。

今年、中期経営計画2021の最終年にあたり、設定したテーマの達成に向けて注力していきます。2021年の連結の売上・利益は、コロナ禍による海外業務への影響などを勘案して増収・減益の計画としています。減益の理由の一つとして、コロナ禍においても、新しい技術開発や事業展開を支える研究開発に、これまで以上の総額10億円の投資を行うことです。

また、これまで行ってきた労働環境改善を続けます。昨年度はテレワークやオンライン会議によって時間短縮や効率化につながりましたが、改正労働基準法の遵守や年間総労働時間の目標達成に課題が残りました。

人材の確保と育成は大きな経営課題であり、採用・育成・活用のシステム構築も重要項目に挙げています。2017年に改定した人材を採用・育成・活用するための「CTIヒューマンリソースマネジメント(HRM)基本方針」に基づき、社員が自律的にキャリアアップしていくために必要なスキルと研修メニューを整備していきます。

労働環境の改善では、テレワークに関わる規程の拡充やサテライトオフィスの増設などにより生産性を維持し、従業

員の声に耳を傾けながら、多様な働き方を一歩ずつ実現させていきます。

### インフラ整備もニューノーマルへ

コロナ禍はDX(デジタルトランスフォーメーション)、スマート化の加速をもたらし、ニューノーマルへの変革を進めました。テレワークでの照査や品質管理などは課題として残りますが、これまでのノウハウを踏まえながら品質の確保と向上につなげていきます。

また、ワークライフバランス改善や生産性向上を図るためにも、DXを推進することを考えています。これまでもICT、IoT、BIM/CIMなどを用いたDXを推進してきましたが、政府や国土交通省が旗振りしている重要な取り組みであり、SDGsにつながる取り組みともいえます。発注者と相談しながら順次進めつつ、CTIグループの技術と英知でニューノーマル時代の要請に応えていきたいと考えています。

これからのインフラ整備は「集中から適度な分散へ」に向かうと予想しています。道路、河川、まちづくりの複合的な観点と効率的な整備・活用により、新たな価値の創造を期待する「多機能インフラ」のプロジェクトが計画されています。同様に、流域治水やグリーンインフラなども多機能化が進んでいくでしょう。CTIグループは、さまざまなインフラニーズに対し適切なシーズを提供することにより、地球規模での持続的な成長に貢献するのが使命です。今後も、高品質のインフラサービスを提供することで、災害が発生しても被害の少ない社会と安全で快適な、新しい明るい未来づくりに貢献します。そしてプロフェッショナル集団として成長するために、投資と労働環境整備を惜しまず、高みを目指していきたいと考えています。







# CTIグループ行動憲章に基づき 持続可能な社会への実現へ

この「Sustainability Report 2021」は、持続可能な社会の実現に向けたCTIグループの取り組みをステークホルダーの皆さまにESG (Environment「環境」、Social「社会」、Governance「ガバナンス」)の観点で紹介し、コミュニケーションを図るために発行いたしました。

私たちは、行動憲章に基づいた企業活動を通じて、SDGsの目標達成などさまざまな社会的課題の解決に貢献し、社会およびCTIグループの持続的な発展を同時に実現します。

**経営理念**  
世界に誇れる技術と英知で、  
安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する

**行動憲章**

<b>1.Sustainability</b> 持続可能な社会の形成への貢献	<b>4.Trust</b> ステークホルダーとの信頼関係の構築
<b>2.People First</b> 人を大切にする企業活動の推進と 企業文化の醸成	<b>5.Integrity and Fairness</b> 誠実で公正な責任ある企業活動の 推進
<b>3.Social Commitment</b> 社会的課題の解決	<b>6.Risk Management</b> リスク管理の徹底

**企業活動**

<b>事業活動</b> 社会資本の整備や 維持管理をはじめ、 社会に高度なサービスを 提供する活動	<b>組織活動</b> 働き方改革、ダイバーシティ推進、 コンプライアンス、 リスクマネジメントのほか、 組織を適正かつ円滑に運営する活動
---	---

## 事業活動を通じて、目標達成に貢献



## 組織活動を通じて、目標達成に貢献



持続可能な社会とCTIグループの持続的な発展の実現

# 環境問題を技術力で解決する

当社は、地域の多様な自然環境を保全するだけでなく、社会資本整備に活用することで、防災・減災と環境保全および経済循環を同時に達成させることを目指しています。また、さまざまな再生可能エネルギーの開発に貢献することで、環境負荷を低減しながら人々の豊かな生活を支えています。このような取り組みをすることで、私たちは持続可能な社会の実現に貢献します。

## 再生可能エネルギー「水力発電」

東日本大震災以降、わが国の原子力発電所の稼働率は大幅に低下し、再生可能エネルギーの推進が図られています。水力発電についても、あらためてその価値が見直されていますが、太陽光や風力など他の再生可能エネルギーに比べて社会の理解は十分とは言えません。わが国は年間降水量が多く水資源が豊かであり、起伏に富んだ地形は水力発電に有利な条件を備えています。発電電力量に占める水力発電の割合は9%程度にすぎません。

## 水力発電の恵みを次世代に引き継ぐための3つの課題とその解決策を提言

わが国のエネルギー事情を考えると、既設ダムの有効活用など、水力発電の価値や有効性をあらためて見直す必要があります。私たちは2019年11月に書籍『今こそ問う 水力発電の価値 その恵みを未来に生かすために』（国土文化研究所編）を出版し、そのなかで現在のわが国の水力発電における3つの課題と、その解決策について提言しました。

本書はダム工学、ダム技術の意義を広く社会に紹介することに著しい貢献をなすと評価され、2020年6月に令和元年度ダム工学会「著作賞」を受賞しました。

### 課題1 水力発電が有する価値の発信

- 解決策1 電力価値の発信
- 解決策2 環境価値の発信
- 解決策3 社会的価値の発信

### 課題2 地方創生に資する水力の推進

- 解決策4 多分野にわたる技能を持った水力発電技術者の養成
- 解決策5 地方創生に資する新たな事業スキームの提案
- 解決策6 河川環境と発電の両立
- 解決策7 再生可能エネルギーの安定供給への貢献

### 課題3 既設ダムの総合活用

- 解決策8 ダム運用の高度化
- 解決策9 ダムの嵩上げ
- 解決策10 ダムの維持管理技術革新



『今こそ問う 水力発電の価値 その恵みを未来に生かすために』（国土文化研究所編）  
（国土文化研究所編）  
2019年11月出版



書籍出版記念オープンセミナーの様子（2019年11月7日、キャンパスプラザ京都にて開催。150人超の方々参加）

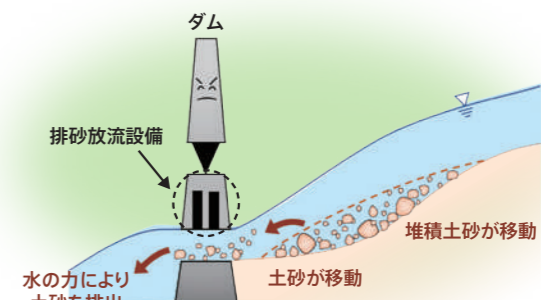
## 水力発電をより有効活用するために当社ができることは

当社がこれまで蓄積してきた以下のような技術を活用することで、水力発電をより長く、より効果的・効率的に活用していくことが可能になると考えています。

- 気象予測を取り入れたダム管理
- 既設ダムの長寿命化に向けた対策
- AIを活用したダム運用の高度化
- 維持管理へのロボットの活用
- 既設ダムの嵩上げによる発電力増強
- 環境負荷の軽減



既設ダムの嵩上げによる発電力増強



既設ダムの長寿命化に向けた対策（フラッシュ放流）

### 担当者からのメッセージ



東京本社 ダム部長 水摩 智嘉

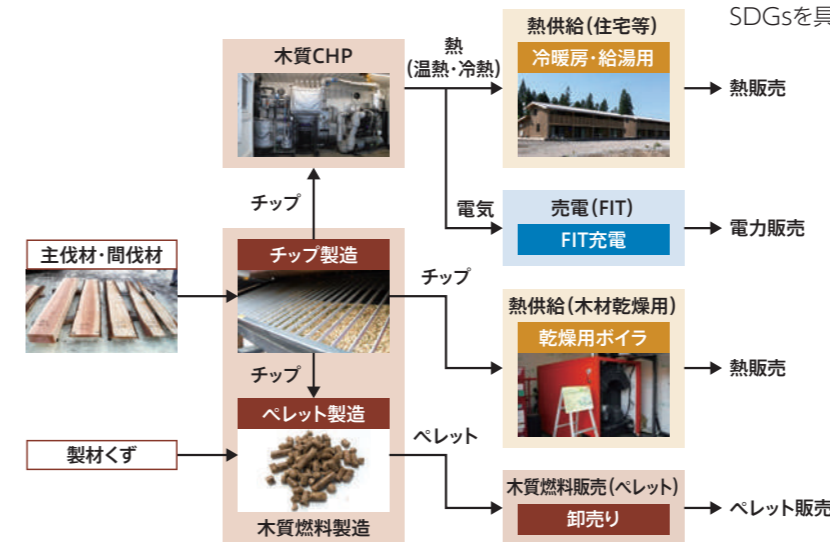
地球温暖化対策やエネルギー自給率の向上の観点から、水力発電の役割拡大が期待されます。わが国の水力発電には未開発の分野があります。この分野の開発や既存施設のハード・ソフト両面からの有効活用が図られれば、現状の発電量の2倍程度まで拡大可能という試算結果もあります。当社のダム技術をはじめとした総合技術力を活かして、今後も水力発電の可能性を探求し、整備を行うことで、SDGs（持続可能な開発目標）の達成に向けて貢献していきたいと思っております。

## 持続可能な地域づくりを目指した木質バイオマス事業への参画

当社は、地域の森林事業者との連携による木質燃料（ペレット）の製造・販売、木質燃料による住宅への熱電供給などを行い、木質資源の地産地消を実現する国内の先進モデルである木質バイオマス事業を実施するウェスタ・CHP（株）に出資し、事業参画しています。

事業の成立には、木の切り出し、建築材など木材としての利用、残渣のエネルギー利用など、木材を余すところなく利活用する仕組みが必要です。世界的にエネルギーの脱炭素化や、SDGsに代表される持続可能社会の構築が求められています。本事業で活用する木質資源は、地域のエネルギー資源であり、これを利活用する木質バイオマス事業は、環境、経済、社会のいずれにも良好な影響を及ぼし、SDGsを具現化するモデル的な事業になることを期待しています。

### 木質バイオマスエネルギー事業の全体像



木質CHP（発電能力45kW）





## 環境配慮への取り組み

当社は、地域の多様な自然環境を保全するだけでなく、社会資本整備に活用することで、防災・減災と環境保全および経済循環を同時に達成させることを目指しています。また、さまざまな再生可能エネルギーの開発に貢献することで、環境負荷を低減しながら人々の豊かな生活を支えています。このような取り組みをすることで、私たちは持続可能な社会の実現に貢献します。

### 減災整備と環境保全創出によるグリーンインフラの具体的な行動

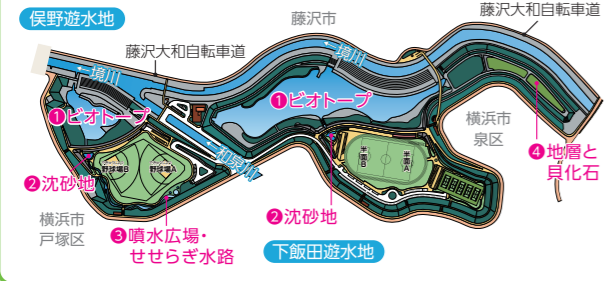
近年の災害被害激甚化を受けて、国土交通省では流域治水による減災対策の推進に向けて舵を切りました。これを受けて、これまで農地が有する農作物生産機能と多様な二次的環境の創出の両立を目指し、自然が持つ防災機能の実装化に向けた取り組みを、学

識者・国土交通省・自治体・地域住民およびNPOなど多様な主体と一体となって検討しています。検討にあたっては、グリーンインフラの整備思想を念頭に、「防災」「環境」「社会経済」の効率的な連関性に資する環境要素技術の蓄積と展開を行っています。

### グリーンインフラの具体的な展開イメージ

#### 河川区域における新たなゆとり空間の創出

**【機能】** レクリエーション・健康増進・生物多様性  
**【概説】** 減勢池の機能を持つ一次池を、ピオトープとして整備し、レクリエーション可能な場に供する。

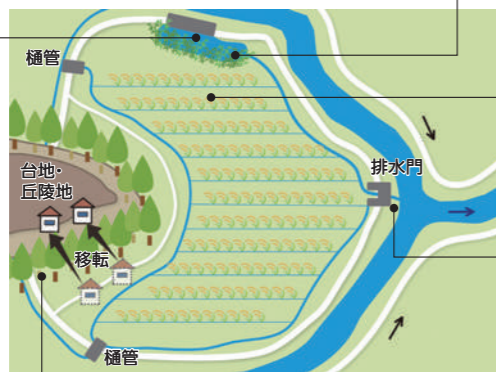


#### 越流堤周辺の流水エネルギーの緩和

**【機能】** 出水時の農地への影響緩和と生物多様性保全  
**【概説】** 伐採などの人為管理がしやすく、密度などの調整もしやすい。竹林による水害防備林の活用(拡大対策を含む)。



#### 安全(治水)と環境の維持創出およびそれを社会経済が支える仕組みの構築



#### 既存地形の活用

**【機能】** 治水コスト削減・生物多様性保全  
**【概説】** 台地や丘陵地の斜面部の地形を活用した氾濫制御、少数家屋の移転を含む補償により被害/対策コストを最小化。



#### 営農の継続(堤内地関係者との協力)

**【機能】** 食料供給・2次環境の維持  
**【概説】** 流域治水の実現による生物多様性の維持向上と営農者の保護・支援。



#### 水域・陸域の連続性の確保

**【機能】** 生物多様性保全  
**【概説】** 排水門、樋管・樋管の新設・改修時には魚類の移動阻害となる段差を解消、あわせて陸域生物の移動の確保(獣害対策を含む)。



## 震災復興への貢献を目指したスマートコミュニティづくりへの参画

当社が提案した釜石市でのスマートコミュニティ構築が、釜石市の復興や地域振興に寄与したことが「地域共生への貢献」として評価され、釜石市、釜石瓦斯(株)とともに、新エネ大賞「財団会長賞」を受賞しました。当社が釜石市に設置したSPC(特定目的会社)が実施するメガソーラー事業は、収益の一部を2019年の台風被害に対する義援金を拠出するなど、持続可能な地域づくりに活かす取り組みを進めています。



新エネ-大賞 賞状

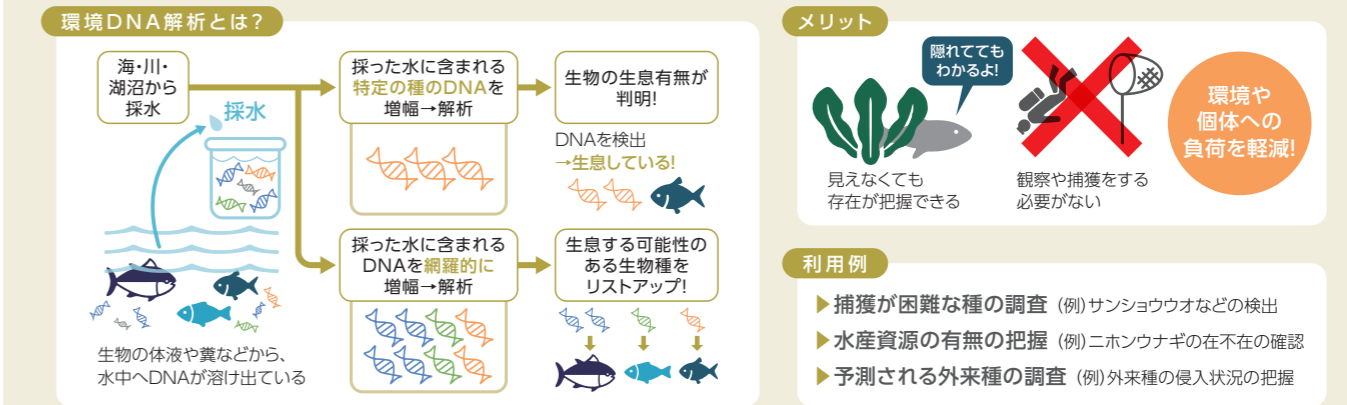


新エネ-大賞 盾



### コラム 環境DNAによる生物調査

環境DNAとは、海・川・湖沼・土壌などの環境に含まれる生物のDNAです。当社の分析では、水域環境DNAを対象としています。環境DNAを分析することで、そこに生息する生物の種類を把握することが可能です。環境DNAを用いた生物調査は採水だけですむため、調査時の環境への負荷を軽減し、さらにはこれまでよりも労力や費用を減らすことができる革新的な調査方法として注目されています。



**メリット**

- 隠れてもわかるよ!
- 見なくても存在が把握できる
- 観察や捕獲をする必要がない
- 環境や個体への負荷を軽減!

- 利用例**
- ▶ 捕獲が困難な種の調査 (例) サンショウウオなどの検出
  - ▶ 水産資源の有無の把握 (例) ニホンウナギの存在の確認
  - ▶ 予測される外来種の調査 (例) 外来種の侵入状況の把握





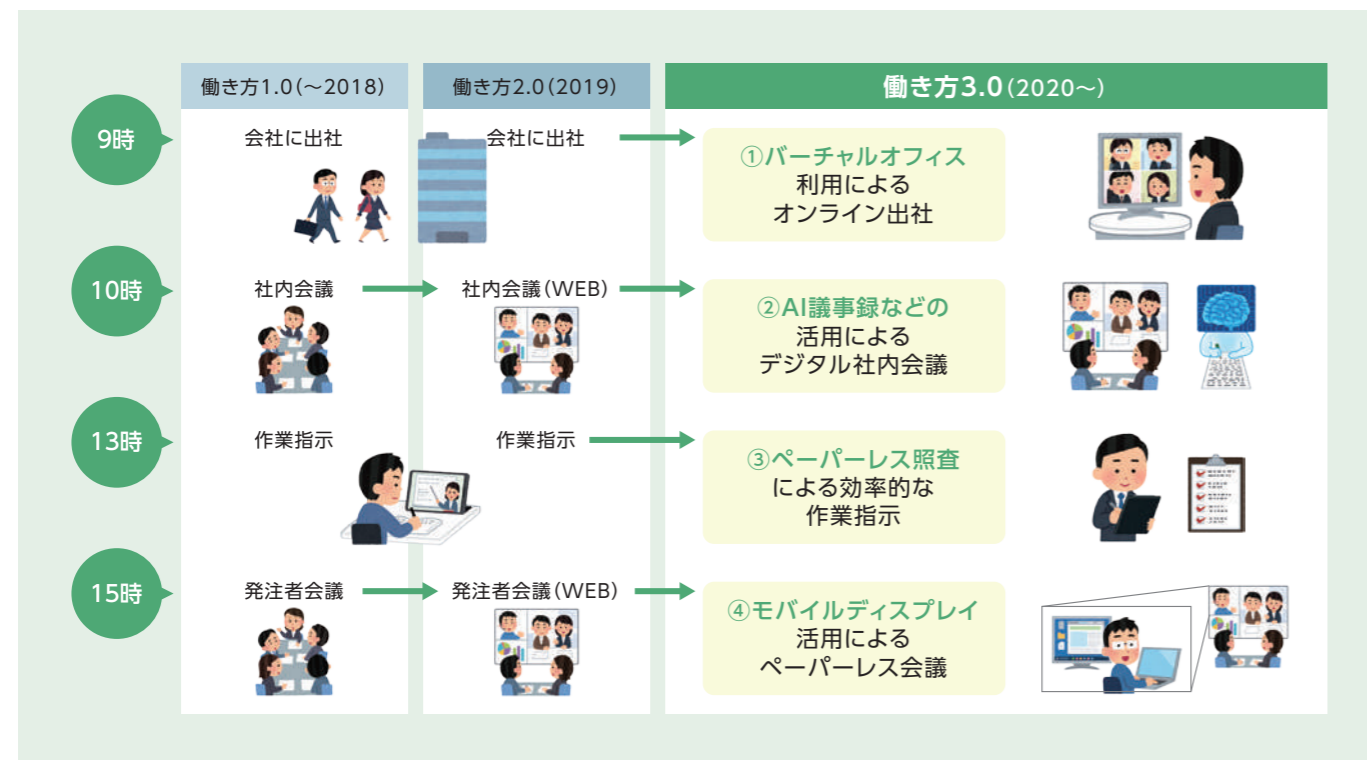
## 新しい働き方の推進

新型コロナウイルスの感染防止対策を契機に全社的にテレワークが加速しました。脱ハンコ、社内書類のペーパーレス化、オンライン会議の拡大などテレワークに即した業務がDX(デジタル・トランスフォーメーション)化され、当社の働き方は大きく変化しました。これからもワークライフバランスの改善と生産性向上に向けて新しい働き方を推進します。

### 新しい取り組み・ノウハウを共有しあう仕組みづくり

新型コロナウイルス感染予防として2020年3月から従業員の多くが在宅テレワーク勤務となりました。これを好機と捉え、今まで以上の効率的な働き方を構築・推進した1年となりました。社内SNS(ソーシャル・ネットワーキング・サービス)を活用し、創意工夫を行う社員がテレワークを活用した新たな取り組みを発信することで、ノウハウを共有しあう仕組みが構築されました。

一例として、技術部の若手社員有志でつくる働き方改革推進チームによる「働き方3.0」の概要を紹介します。この「働き方3.0」ではバーチャルオフィス利用などを提案しています。



#### 担当者からのメッセージ



大阪本社 道路・交通部 都市室 阿部 正太郎

働き方改革って何でしょうか。私は、今までの働き方をまずは“疑ってみる”ことから始めるのかなと思っています。それは、仕事上頻繁にある「この作業/やり方は本当にベストか」に向き合うこと。たとえ前例にないことだとしても、この小さな違和感を無視しないことが、働き方改革の始まりではないかと考えます。職場の働き方改革推進チームでは、この「違和感」プレーストリーミングを頻繁に行うことで、新たな取り組みのきっかけにしています。

### 勤務場所を限定しない働き方

新しい働き方の推進の一つに勤務場所を限定しないハイブリッドオフィス(サテライトスペース、自宅テレワーク)の推進があります。自宅でも仕事はかどるようなテレワーク環境を整えたり、個々が工夫して業務に従事することで、場所を選ばない働き方を加速させました。働く場所を社員が選択できることによって、社員とグループの生産性向上に繋がりました。



サテライトスペース 休憩スペース兼サテライトスペース 自宅のテレワーク環境例 色々な場所からオンライン会議に参加

### 通年輕装による働きやすい環境づくり

2020年4月30日から地球温暖化対策および節電、職場の活性化を目的に、期間を定めない通年輕装「CTI Smart Casual Biz」を実施しています。通年輕装の導入により多様で柔軟な働き方、社員がより働きやすい環境を実現します。



#### コラム COLUMN

### 社員の健康を守る取り組み

新型コロナウイルス感染予防として2020年3月から従業員の多くがテレワーク勤務となりました。テレワーク下での健康管理のため、仕事の合間でも気軽にできる「目・肩・腰」まわりのストレッチのオンラインセミナーを開催しました。

在宅勤務者は自宅から参加。出社中の社員も、自席などでソーシャルディスタンスを取ってオンラインで受講しました。社員の健康を守り、企業としての社会的責任を果たすことに努めています。



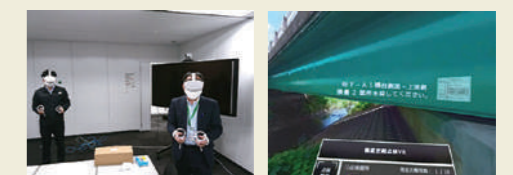
オンラインで講師が指導 オンラインセミナーに参加する社内の様子

#### コラム COLUMN

### 社員の安全を守る取り組み

土木構造物の維持管理業務に従事する若手技術者に新しい形式の現場研修を用意しました。VR(仮想現実)により橋梁の定期点検を疑似体験し、クイズ形式で点検のポイントを学習できる研修ツールを開発し、国内の事業所で社内研修を行いました。

今後、さらに開発を進め、橋梁形式(コンクリート橋など)の種類やトンネルなどのコンテンツを充実させ、社員のみならず地方自治体職員や海外の維持管理技術者の育成に発展させます。



VRヘッドセットを装着した橋梁点検研修の様子 疑似体験で表示されるVR画像





Social  
社会  
TOPICS

## 社会的課題に技術で挑む

当社は、時代のなかで絶え間なく発生し、多様化する社会的課題を解決するため、常に新しい技術開発や研究に取り組んでいます。社会的課題を解決するうえで、新たなビジネス展開を目指します。

### インフラDXの推進 設計業務へのBIM/CIM活用

インフラDX推進の一環として、設計業務へのBIM/CIM (Building/Construction Information Modeling/Management) 活用に取り組んでいます。設計開始時から3次元モデルを作成し、関係者協議、受発注者確認、設計照査を実施の上、最終的な3次元モデル成果物を完成させることにより、生産性向上、品質確保を目指します。



#### 担当者からのメッセージ



東京本社 技術統括部 BIM/CIM推進センター長 藤田 玲

現在の建設分野を取り巻くさまざまな環境や課題(技術者不足、働き方改革、他国との競争)に向けて、国土交通省ではi-Constructionや建設DXを掲げています。われわれ技術者にとってこれらは、デジタルデータを有効に活用して生産性や成果品質を高めるためのツールになります。ただし、単なるツールではなくその先に本来のDXとして仕事の手法を変革し、新たな価値を生み出すことで競争力を高めるための武器と捉え取り組んでいます。

### 人の手に頼らないロボット点検技術へのイノベーション

当社は、株式会社フォトラボとの業務提携、国立研究開発法人量子化学技術研究開発機構との共同研究の成果により、道路トンネルの点検業務において、人力打音検査に代わって定量化する「レーザー打音検査装置」を国内で初めて診断支援に活用しました。この装置により、技術者は危険な高所作業を行う必要がなくなり、個人の技量差を解消できます。さらに、診断品質が向上し、その記録をデータとして残すことができます。このようなデータを継続的に取得することで、内部損傷などの経年変化や劣化進行も把握することができ、点検・維持管理活動の効率化、高度化に貢献できると考えています。

今後は、さまざまなインフラ構造物などへの適用を進めるとともに、人の手だけに頼らない安全で確実な点検ロボットの実現に向けた開発を進めてまいります。

**従来点検**  
(高所作業車による近接目視)



従来点検では高所作業車を用いて近接目視点検を実施

**新技術活用点検**  
(レーザー打音による検査)



車道上のレーザー打音検査装置により浮き・剥離を計測

**従来点検**  
(高所作業車による近接目視)



従来点検では高所作業車を用いて近接目視点検を実施

**新技術活用点検**  
(レーザー打音による検査)



車道上のレーザー打音検査装置により浮き・剥離を計測

道路トンネルの目地部におけるレーザー打音検査状況

### 「AI×Doboku→未来社会」プロジェクト DX社会を見据えた研究開発

2017年からAI技術を活用したインフラに関する技術の研究に本格的に着手し、これまでに技術の高度化や生産効率向上に関するAIプログラム(画像解析、自然言語解析、将来値予測、RPAなど)を数多く開発し、多くの業務に活用しています。

#### 事例①:河川管理の高度化

当社は鳥取県とともに、河川監視カメラ・水位計などから得られるデータとAIを用いて、以下の2つの河川管理の高度化技術の開発を進めています。

- CCTVカメラ画像を用いて、AIが諸現象(越水、砂州の変化)を検知する技術
  - AIが河川の将来水位を予測した上で、河川管理施設の操作タイミングを支援する技術
- これらの技術により以下の点が効率化できます。
- カメラ監視作業など、単純な人力作業の自動化
  - 経験豊富な技術者の暗黙知の形式知化
  - 労働時間、人件費の削減

#### 事例②:迷惑・不法廃棄行為を検知するAIモデル



**【試行状況】Web表示**

**【入力データ】**

監視カメラ画像



**【AIの判定】**

越水を検知!



砂州の変化の検知

監視カメラ画像



砂州の高さを検知!

掘削が必要な高さの判定ライン

砂州のフラッシュ現象を検知!



分水堰の操作支援

雨量計・水位計データ

監視カメラ画像



3時間後までの水位予測

AIが予測した水位

実績水位

3時間先まで予測



#### コラム

### 次世代型パーソナルモビリティで移動が楽に、暮らしが豊かに

進化が著しいパーソナルモビリティ。日本でも新たな移動手段として注目を集めており、交通弱者の移動支援や環境負荷の低減、withコロナへの対応など、さまざまな効果が期待されています。当社では、世界遺産「古都奈良の文化財」を有する奈良公園や全国有数の大規模団地であるURみさと団地において、次世代型パーソナルモビリティ(自動運転一人乗りロボや宅配ロボ、次世代型電動車いす)を活用した移動サービスの実用化やコロナ禍での新たな暮らしの提案に向けた取り組みを行っています。



URみさと団地における小型モビリティの体験会  
左:自動運転一人乗りロボ 右:自動運転宅配ロボ





Social  
社会  
TOPICS

## 働く人を大切にする

わが国の社会資本整備を担う優秀なプロフェッショナル達が、継続的に活躍できる環境づくりに取り組んでいます。

### 人材育成の取り組み

当社では、「人材こそが唯一最大の経営資源である」という基本認識のもと、独自の「人材ポリシー」を定め、高度な専門技術力を最適な方法と手段で社会資本整備に応用することができるプロフェッショナルの育成を目指しています。

#### ■ 人材ポリシー

- 人材が基本
- コアバリューは「誠実」
- 社会づくりのプロフェッショナルを目指す
- 求める人材は、主体性、適応力、責任感ある人
- 適材適所とチームワーク

社員には、さまざまな研修の機会を提供し、学位や資格の取得支援を充実させるだけでなく、社員一人ひとりが自らのキャリアデザインを描ける仕組みを構築しています。

#### ■ 資格取得者数と発表論文数 (グループ会社除く 2021年6月時点)

	新規合格者	登録者総数
技術士	53人 [うち総合技術 監理部門は9人]	1,346人*
RCCM	※2020年は試験なし	228人
博士	74人	
土木学会認定土木技術者資格 (特別上級、上級、一級、二級)	8人	151人
学会などの論文発表数(2019年度)	165編	

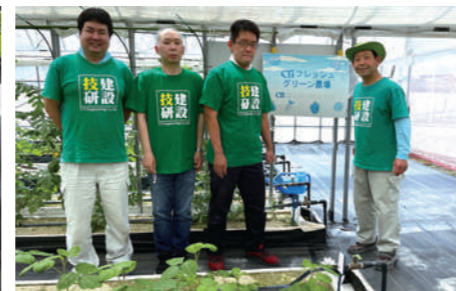
※技術士の人数は、複数科目の資格所有者を重複して算出しています。

### 「CTIフレッシュグリーン農場」での野菜を通じた交流

「CTIフレッシュグリーン農場」は、千葉県船橋市内にある障がい者雇用を目的とした当社の農場です。2018年10月の開園から2年半が過ぎ、いろいろな野菜を作って全国の社員に配布しています。また、「収穫祭」と称し、社員が農場で収穫を楽しむイベントも行い、野菜を通じた交流が深まっています。



野菜の収穫



CTIフレッシュグリーン農場

### 起業支援投資制度により社員の挑戦を支援

建設と農業には「地域振興」や「地方創生」という共通点があることに着目した社員が、会社に農業参入を提案、その提案を採択して2013年9月に株式会社CTIフロンティアを設立しました。

当社は、こうした社員の挑戦を支援する「起業支援投資制度」を設けています。



レタス畑



人参の収穫

## 当社の社会貢献活動

私たちの事業は社会資本の整備や維持管理が中心であることから、ステークホルダーに与える影響は極めて大きいと考えています。そのため、私たちが常に自らの企業活動がステークホルダーの期待に応えられているか、信頼を得られているかについて、意見や評価を広く収集することが不可欠です。

当社では、社内の技術や人材、資源などを活かした社会貢献活動を行うことで、ステークホルダーとの積極的な対話を図るとともに、新しい社会的課題の発見とその解決策を提案する機会としています。

### 古きも新しきも、未来へ続くまちづくり ～浜町エリアマネジメント～

隅田川沿い、日本橋エリアの一角に位置する、日本橋浜町。

昔からいる人、新しく集まってきた人、それぞれが繋がりながら今までの歴史、伝統を引き継ぎ、変化し続けています。

日本橋浜町界隈をより魅力的なまちにしようと、一般社団法人日本橋浜町エリアマネジメントが2020年4月に設立されました。当社もこのエリアマネジメントの運営などに参画しています。

エリアマネジメントの活動の一つとして、日本橋浜町の魅力や変化を発信する地域情報誌「BRIDGE」を発行しています。昨年発行された防災特集号では、当社社員が持つスキルや専門知識を活かし、内容監修を担当しました。

また当社がインターネット上で提供している「RisKma～水災害リスクマップピングシステム」は、本社を置く日本橋浜町Fタワー1階のサイネージモニターに映し出され、日常の防災ツールとして活用されています。



エリアマネジメント協議会の様子



BRIDGE



日本橋浜町Fタワー1階のサイネージモニター



地域情報誌の防災特集号の内容監修

### 土木の魅力は次代の子供たちへ ～国づくり狂言プロジェクト～

国づくり狂言プロジェクトは、熊本地震からの復興と土木の神さともいわれる加藤清正の国づくり(社会資本整備)に新たな光を当て、子供たちも登場する新作狂言を通じて、清正公の信念である「後の世のため」「国づくりは人づくり」を次世代の子供たちへ伝えていきます。

3度目の開催となった今年は、5月23日(日)に清正公の菩提寺である本妙寺(熊本市花園)にて開催しました。

このプロジェクトには、当社社員が実行委員会メンバーとして参画しています。



本妙寺での新作狂言「熊本三獣士」の公演

コラム  
COLUMN

### コミュニティFMで土木の魅力を配信 ～ドボクのラジオ～

2019年5月1日から、公益社団法人士木学会とともに、中央エフエム(東京都中央区のコミュニティFMラジオ局)にて、インフラバラエティー番組「ドボクのラジオ」を放送しています。本番組では、土木関係者や土木好きの方をゲストに迎え、インフラに関連する旬な話題や土木の魅力について熱く語ります。毎週水曜日に30分のレギュラー番組で配信しています。



ドボクのラジオ  
中央エフエム | 水曜20時(再放送:日曜12時)



ドボクのラジオ  
公式Webサイト



ドボクのラジオ  
YouTubeサイト





## 当社の経営基盤

経営の効率性・透明性の向上や、社会的規範の遵守などに努め、社会から信頼される企業であり続けます。

### コーポレート・ガバナンス

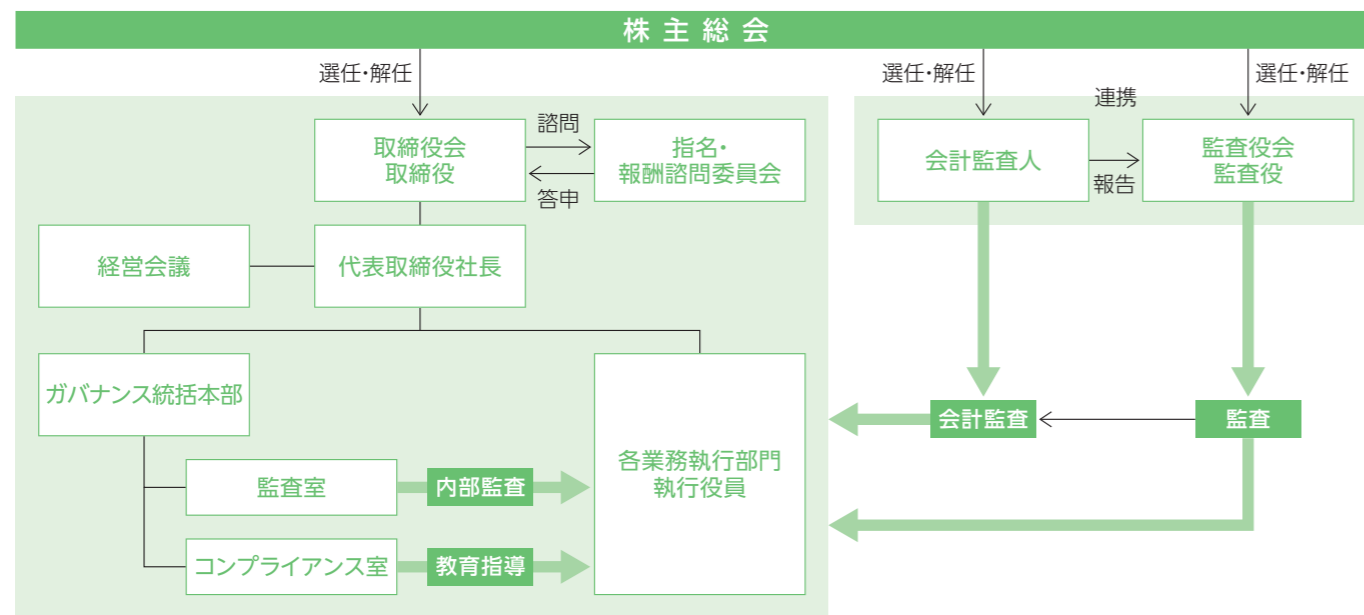
当社は、「世界に誇れる技術と英知で、安全で潤いのある豊かな社会づくりに挑戦する」という経営理念を実現するために行動憲章を定め、「誠実」と「技術」をキーワードとする企業文化のもとで、社会的な使命を果たしてまいりました。会社経営において透明・公正かつ迅速・果断な意思決定を実現するために、「コーポレートガバナンス・コード」の精神を踏まえ、「コーポレートガバナンス基本方針」を策定しました。本基本方針に基づき、企業としての持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に努めてまいります。コーポレートガバナンスに関する基本的な考え方は、以下のとおりです。

1. 当社は、株主がその権利を行使できる環境を整備するとともに、株主の実質的な平等性を確保するための十分な配慮を行う。
2. 当社は、株主、従業員、顧客、取引先、地域社会などのステーク

ホルダーとの適切な協働により、CTIグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上を図る。

3. 当社は、CTIグループの経営に関わる財務情報などについて、法令に基づく開示を適切に行うとともに、法令に基づく開示以外の情報提供にも主体的に取り組む。
4. 取締役会は、株主に対する受託者責任・説明責任を踏まえ、CTIグループの持続的な成長と中長期的な企業価値向上に向けて収益力・資本効率などの改善を図るために、その役割・責務を適切に果たす。
5. 当社は、CTIグループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に資するため、株主総会の場以外においても、株主との間で建設的な対話を行う。

### ■ 経営管理体制



### リスクマネジメント

CTIグループでは、業務のプロセスごとに、リスク対応方針を定めるリスク責任者と日常のリスク管理を行うリスク管理者を定め、リスクとその規模や発生確率を想定し、リスク対応方針を共有しています。リスク対応方針は定期的に見直しを行うほか、重要な事案

に対する関係者協議、関連する内部統制のための各種制度整備、社員研修による啓発など、リスク低減の実効性向上に努めています。さらに実効性を高めるため、重点対応リスクを抽出した「2021年重点対応リスクと対応方針」を策定し、管理に努めています。

### BCP (事業継続計画)

CTIグループは、われわれの事業継続が社会資本の利用者である国民の安全と安心に寄与するものと考えています。また、先の東日本大震災の教訓をもとに、2013年4月にBCPの全面改定を実施しました。本改定では、BCPを従来のシナリオベースからリソースベースに変更し、各種手順書や対応リストを充実させ、実効性の高

いBCPとしています。

新型コロナウイルス感染対策では、情報セキュリティに対応したテレワーク環境の整備が奏功し、出社抑制に大きな混乱もなく、対応することができました。また、今回の感染防止対策を契機に、感染症によるパンデミック対策を考慮したBCPを新たに策定しました。

### コンプライアンス

公共性の高い事業に携わるCTIグループにおいて、コンプライアンスの徹底は、経営の基盤であり、最重要課題の一つであることは言うまでもありません。私たちのコンプライアンスとは、「法令・倫理・社会規範を遵守し、ステークホルダーとの健全な関係を維持することで、独立かつ自律した企業として、内部通報の制度などを活用し、誠実で公正な責任ある企業活動を推進すること」です。右に示す基本方針のもとでCTIグループが一丸となってコンプライアンス経営を実践していきます。

- 私たちは、私たちの負った社会的責任と公共的使命を認識し、誠実で公正な責任ある企業活動を推進します。
- 私たちは、あらゆる法令や社内規則を遵守し、また社会規範や倫理に則して行動します。
- 私たちは、人権を尊重し、公正で健全な職場環境を作ります。
- 私たちは、経営情報の積極的かつ公正な開示に努め、広く社会とのコミュニケーションを図ります。

### 情報セキュリティ

情報セキュリティ対策は、顧客に対する責任にとどまらず、公共事業の一翼を担う企業の社会的責任であると考えています。当社は2005年から「CTI 情報セキュリティポリシー」を策定していますが、2018年から「CTIグループ情報セキュリティポリシー」としてグループ全体で一体となった情報セキュリティ対策をより強固に進めることを宣言しています。2018年4月からは専門部署として情報セキュリティ対策室を設け、グループ全体の情報セキュリティを推進しています。

また、ワークライフバランス、多様な働き方を実現する「働き方改革」の実践とともに、新型コロナウイルス対応として、安全性との両立を図ったテレワーク環境を整えています。

- **情報セキュリティポリシーの位置付け**  
CTIグループは、情報資産をリスクの脅威から保護するために、CTIグループ情報セキュリティポリシーを情報セキュリティ対策の最高位に位置付けて運用します。
- **情報の適切な運用と管理**  
CTIグループは、関係法令などを遵守し、事業活動において扱うさまざまな情報を、適切に運用・管理し、外的および内的なリスクから情報資産を護ります。
- **職員の責務**  
CTIグループの情報資産を利用する職員は、情報リスクの重大性および情報セキュリティの重要性について十分認識し、日常の業務活動にあたります。

- **協力会社への指導**  
CTIグループは、当社の情報資産を利用する協力会社に対しても、当社が所有する情報資産の運用・管理を指導します。
- **責任体制と体制整備**  
社長は、CTIグループの情報セキュリティの最高責任者として、情報資産の運用・管理を指導します。また、情報セキュリティ会議を設置し、全社的な情報セキュリティ体制を構築します。
- **教育の実施**  
CTIグループは、情報環境の変化に対応できるように、当社の情報資産を扱う職員および関係者に情報セキュリティ教育を実施し、情報セキュリティリテラシーを向上させます。協力会社に対しても情報セキュリティ教育を推奨します。
- **PDCAの実践**  
CTIグループは、情報セキュリティ対策の実施状況や新たなリスクなどを評価し、適宜、情報資産の運用・保護・管理体制を見直すほか、必要に応じてCTIグループ情報セキュリティポリシーの見直しを行います。





## Governance ガバナンス

よい品質のモノをつくる

# 品質の確保と向上のために

建設コンサルタントの仕事は、フルオーダーメイドに対応するレストランに似ています。



### レストラン

一つひとつ手作り

いつ来ても、何を注文されても対応できる

お客さまの気持ちになって料理やサービスを提供しないと満足してもらえない

また来店するかはお客さまが決める



### 建設コンサルタント

オーダーメイドの単品生産

いつでも、お客さまの相談に対応できる

お客さまの期待する以上のコンサルティングサービスを提供しなければならない

また仕事を依頼するかはお客さまが決める



### お客さま

おいしかった。期待以上のできた。

他では味わえない。

お金を払う価値がある。

快適で心地よかった。

見た目きれい。

早い！タイミングがいい。

よく整理されて清潔だった。

スタッフがきびきび動いている。

またお願いしたい。

親身になってくれる。

建設コンサルタントの仕事は、フルオーダーメイドに対応するレストランの仕事にたとえることができます。良いレストランは、お客さまの一つひとつの注文に応じて、手作りの美味しい料理とサービスを提供し、「また来たい」と満足していただくことを目標としています。そのため、一流のシェフや優秀なホールスタッフを育てることに注力しています。

私たち建設コンサルタントも同じです。お客さまに満足していただく高い品質を確保し、コンサルティングサービスを提供するためには、優秀な技術者、事務部門のスタッフの育成が不可欠です。

私たちは資格取得や研修、学びの場を通して常に技術・技能を研鑽し、優れた技術者を育成してお客さまに満足していただける高い品質のコンサルティングサービスを提供することで、社会から信頼される会社を目指しています。

### コラム COLUMN

## RPAによる生産性向上への取り組み

当社では、「業務効率化推進室」を中心にRPA(Robotic Process Automation)技術を活用して社内の業務効率化を進めています。業務効率化推進室では効率化についての相談に対応して活用ツールを作成し、さらに得られた成果を社内の他部署にも還元しています。RPAは技術系、事務系を問わず効果が発揮できます。既に数十件の適用事例があり、一つで数百時間の労力削減に成功した事例もあります。また、技術を習得したい人のための実習コーナーも運用し、教育・普及に努めています。



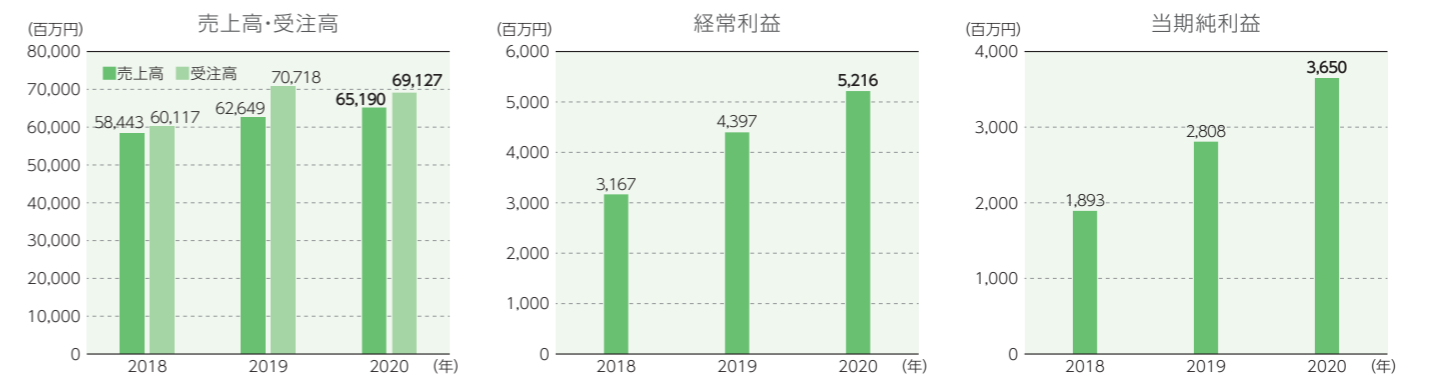
RPA実習の様子

## 会社概要

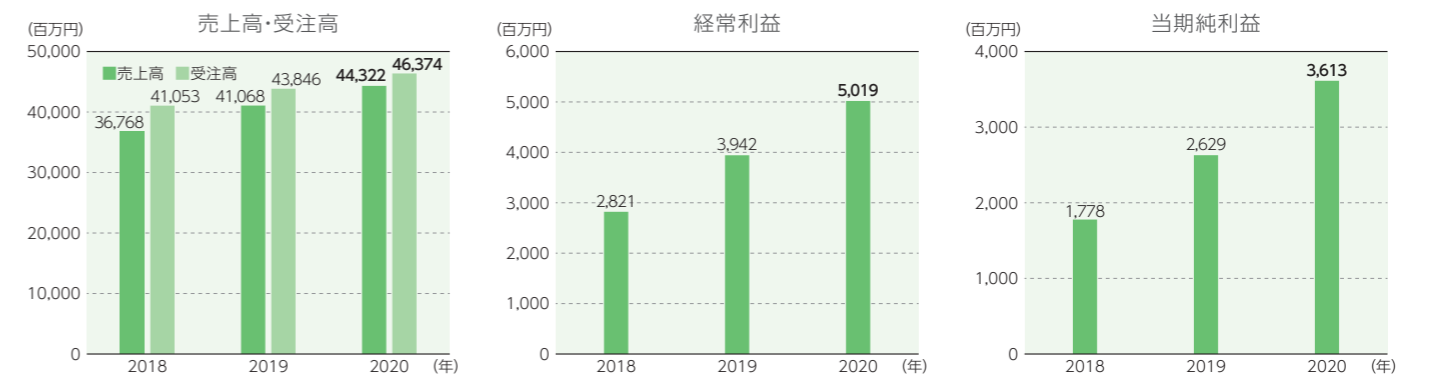
商号 株式会社建設技術研究所  
(英文名:CTI Engineering Co., Ltd.)  
設立 1963年4月  
代表者 中村 哲己  
本社所在地 東京都中央区日本橋浜町3-21-1  
(日本橋浜町Fタワー)  
資本金 3,025,875,010円  
上場取引所 東京証券取引所市場第一部  
従業員数 1,845人(2021年4月1日現在)  
事業内容 土木建設事業に関する企画、調査、計画、設計及び事業監理他

- 建設コンサルタント登録 建01第133号
- 地質調査業者登録 質29第19号
- 補償コンサルタント登録 補01第1002号
- 測量業者登録 第(15)-848号
- 一級建築士事務所登録 東京都知事登録 第4330号
- 一級建築士事務所登録 大阪府知事登録 (ト) 第12091号
- 一級建築士事務所登録 愛知県知事登録 (い-1) 第13738号
- 計量証明事業登録(濃度)(東京都) 第1424号
- 土壌汚染対策法第3条第1項に基づく指定調査機関 環2003-8-2022
- 気象予報業務許可(気象等)許可第192号

### ■ 連結財務データ ※決算期は1月1日～12月31日



### ■ 個別財務データ ※決算期は1月1日～12月31日



### ■ 働き方の指標に関する人事データ

外国人従業員数	33人(2021年3月31日時点)
障がい者雇用率	2.25%(2021年6月1日時点)
高齢者再雇用率	86%(2021年3月31日時点 定年退職者の再雇用率)
女性管理職比率	1.59%(2021年3月31日時点)
育児休業者数	19人(2020年4月～2021年3月) アルバイト含む
育休復帰者率	100%(2018年～2020年復帰社員)
男性社員育児休業取得者数	3人(2020年)
入社後3年以内離職率	6.1%(2018年4月新卒入社者)





# 社会とともに歩んだ76年

株式会社建設技術研究所は、当社の前身である財団法人建設技術研究所創立以来70年を超える長きにわたり、その時代ごとの社会的課題を技術と英知により解決してきました。私たちは、技術士約1,300人(重複あり)を擁する国内トップクラスの総合建設コンサルタントとして、安全・安心で心豊かな社会をつくるために社会資本整備のさまざまな分野で調査、計画、設計業務などを展開してきました。これからも世界に誇れる技術力とグループ会社を含めた総合力を強みとして新しい未来に向けて挑戦を続けてまいります。これまで当社が社会とともに歩んできた76年の歩みを年表で振り返ります。

時代	1940年	1945年	1950年	1960年	1970年	1980年	1990年	1995年	2000年	
社会	1941.12 ●太平洋戦争が始まる	1945.8 ●終戦  牛込市ヶ谷附近 ©1945年3月10日頃 石川光陽	47.9 ●カスリーン台風災害	54.9 ●洞爺丸台風災害 58.9 ●狩野川台風災害 59.9 ●伊勢湾台風災害 	64.10 ●東京オリンピック開催 67.8 ●公害対策基本法公布 68.6 ●大気汚染防止法公布 68.6 ●都市計画法公布 67~69 ●四大公害裁判	70.3~9 ●日本万国博覧会開催(大阪) 71.7 ●環境庁設置 73.12 ●第一次オイルショック 74.6 ●国土庁発足 78.10 ●第二次オイルショック	82.7 ●長崎豪雨災害 83.5 ●日本海中部地震災害 84.9 ●長野県西部地震災害 85.3~9 ●つくば科学万博開催	91.3 ●バブル崩壊 91.6 ●雲仙普賢岳噴火災害 92.6 ●地球サミット開催 93.5 ●Windows 3.1(日本語版)リリース 93.7 ●北海道南西沖地震災害	95.1 ●阪神・淡路大震災  伊川谷町別府県道21号線白水橋交差点周辺~山陽新幹線沿 ©1995年1月27日神戸市	95.11 ●Windows 95(日本語版)リリース 97.12 ●京都議定書採択 99.6 ●広島豪雨災害
	土木界	太平洋戦争の開始により、土木事業は軍事・軍需工事に集中され、多くの土木事業が中止されたため、戦後の国土荒廃の原因の一つとなった	48.7 ●建設省設置	57.3 ●特定多目的ダム法施行 ●都市化による都市用水、工業用水の需要が急増	62.5 ●水資源開発公団設立 63.3 ●建設コンサルタント協会設立 63.6 ●黒部ダム竣工 64.7 ●河川法改正 64.10 ●東海道新幹線開通 ●河川法の目的として治水に加え、「利水」が追加される	69.5 ●東名高速道路開通 72.6 ●自然環境保全法公布	78.5 ●成田国際空港開港 88.3 ●青函トンネル開通 88.4 ●瀬戸大橋開通 89.5 ●建設コンサルタント中長期ビジョン(ATI構想)策定	90.11 ●建設省(現国土交通省)通過「多自然型川づくりの推進について」 93.11 ●環境基本法制定 94.9 ●関西国際空港開港	97.5 ●河川法改正 ●河川法の目的として治水「利水」に加え「環境」が追加される 97.6 ●環境影響評価法公布 97.12 ●東京湾アクアライン開通 98.4 ●明石海峡大橋開通  明石海峡大橋 ©1995年12月8日 神戸市	
CTIグループ		1945.8.1 ●(財)建設技術研究所を銀座建築会館に開所 ●財団設立の目的は、米軍に遅れた施工技術の向上であったが、設立直後に終戦を迎え、国土の復興に目的を変えた	50.7 ●建設コンサルタント業務の本格開始 58.5 ●マリキナダム実験用に多摩試験室設置 ●実験施設を有するユニークな建設コンサルタントとして注目される	63.4 ●建設技術(株)設立 64.2 ●商号を(株)建設技術研究所に変更 64~ ●高速道路の調査、設計、実験など多数実施	69 ●電卓SHARP COMPE T 32Aを12台一括購入 ●計算業務を飛躍的に発展させた  SHARP COMPE T 32A 71.7 ●多摩水質試験室設置 ●都市河川の水質悪化が深刻になり、業界に先駆け水質保全対策に取り組むため設置	74.7 ●週休二日制導入 75.1 ●環境アセスメント室設置 ●公害や自然破壊などの環境問題や建設反対などの住民問題へ対応	83.9 ●中期経営方針策定 89.7 ●第2次中期経営計画(BIG・CTI)策定	91~ ●調査、検討、指針作成などで多自然型川づくりを先導 91.4 ●技術管理本部設置 92.10~93.2 ●雲仙普賢岳水理実験 94.6 ●店頭登録 97.8 ●九州初の免振構造の自社ビル完成 97.8 ●東京、大阪の両支社設計部門でISO9001認証取得 98.6 ●福岡支社でISO14001認証取得 99.3 ●(株)建設技術研究所(NTI)設立 99.6 ●東証一部上場		



設立当初から事務所を置いた建築会館(1925年頃 現在のマロニエゲート銀座2がある場所)



東名高速道路沼津愛鷹工区 随一の長大橋 (1964年10月~1967年12月 工事監理)

財団初の自前の試験施設となった多摩試験室(1958年)ダム、河川関連の業務受注に大きく貢献した。「水の技研」の萌芽がここにある。



多摩試験室で行われたフィリピン・マリキナダムの水理模型実験(1958年)



多摩水質試験室 (1973年頃)

マンガハン放水路 1977年フィリピン政府から当社が単独受注した初の海外コンサルティング業務である。



雲仙普賢岳火砕流実験

雲仙普賢岳のミニ模型による疑似火砕流実験(1992年)建設省、土木学会から展示依頼があり、新聞でも紹介された。その後、多くのミニ模型を手掛けることになった。

TOP MESSAGE  
CTIグループとSDGs  
Environment/環境  
Social/社会  
Governance/ガバナンス  
社会とともに歩んだ76年





# 社会とともに歩んだ76年

時代	2000年	2005年	2010年	2015年	2020年	未来へ	
社会	<ul style="list-style-type: none"> <li>00.3 有珠山噴火災害</li> <li>00.6 循環型社会形成推進基本法公布</li> <li>00.6 三宅島噴火災害</li> <li>00.10 鳥取県西部地震災害</li> <li>03.7 美しい国づくり政策大綱</li> </ul>	<b>ストックの維持管理</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>05.3 福岡県西方沖地震災害</li> <li>05.4 個人情報保護法全面施行</li> <li>05.6 景観緑3法全面施行</li> <li>07.7 新潟県中越沖地震災害</li> <li>08.9 リーマン・ショック 世界規模の金融危機</li> </ul>	<b>震災復興</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>10 スマートフォンの急速な普及</li> <li>11.3 東日本大震災</li> </ul>  <p>東日本大震災における災害派遣活動</p>	<b>働き方改革</b> <ul style="list-style-type: none"> <li>14.8 広島北部土砂災害</li> <li>14.9 御岳山噴火災害</li> <li>14.12 リニア中央新幹線建設開始</li> <li>15.9 国連での持続可能な開発目標の採択</li> <li>15.9 関東・東北豪雨災害</li> <li>16.4 熊本地震災害</li> <li>17.7 九州北部豪雨災害</li> <li>18.6 平成30年大阪府北部地震災害</li> <li>18.7 平成30年7月豪雨災害・猛暑</li> <li>18.9 平成30年北海道胆振東部地震災害</li> <li>19.4 「働き方改革関連法」による改正後の労働基準法の施行</li> <li>19.4 九州北部豪雨災害</li> <li>19.9 令和元年房総半島台風災害 (台風第15号)</li> <li>19.10 令和元年東日本台風災害 (台風第19号)</li> <li>19.9~20.1 ラグビーワールドカップ 2019日本大会開催</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>20.2~ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大</li> <li>20.4 安倍内閣総理大臣が緊急事態宣言を発出</li> <li>20.7~8 新型コロナウイルス感染症の感染拡大により東京オリンピック・パラリンピックの開催延期</li> <li>20.7 熊本豪雨災害</li> </ul>	未来へ	
土木界	<ul style="list-style-type: none"> <li>01.4 土砂災害防止法施行 99年の広島豪雨災害が発端</li> <li>03.5 建設コンサルタンツビジョン「改革宣言」策定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>05.4 公共工事の品質確保の促進に関する法律施行</li> <li>05.10 日本道路公団民営化</li> <li>06.10 多自然川づくり基本指針の策定 多自然型から脱却し多自然川づくりの新たな展開のための指針</li> <li>08.6 生物多様性基本法公布</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>12.12 笹子トンネル天井板落下事故</li> <li>14.4 建設コンサルタンツビジョン2014策定</li> </ul>  <p>天井パネルが撤去され換気システムが取り付けられた中央道笹子トンネル下り線 ©2012年12月31日 Sakaori</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>14.6 公共工事の品質確保の促進に関する法律の改正 品質確保の担い手の中長期的な育成・確保のための施策を規定</li> <li>14.7 道路の維持修繕に関する省令・告示の制定</li> <li>14.11 土木学会創立100周年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>16.4 公共工事の品質確保の促進に関する法律の改正</li> <li>18.10 温室効果ガス観測技術衛星「いぶき2号」の打ち上げ成功</li> <li>19.6 パスタ新宿開業</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>20.3 高輪ゲートウェイ駅が暫定開業</li> <li>20.6 虎ノ門ヒルズ駅が暫定開業</li> </ul>	未来へ
CTIグループ	<ul style="list-style-type: none"> <li>01.8 ビジョン「AQUILA2005」策定</li> <li>02.4 国土文化研究所設置 社内のシンクタンク組織として、研究や政策提言を行う</li> <li>04.8 全社でISO14001認証取得</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>05.1 MANIFEST 経営理念と行動憲章策定</li> <li>05.7 全社でISO9001認証取得</li> <li>06.4 ブルーフロンティア制度導入</li> <li>06.6 福岡土地区画整理(株) (現日本都市技術(株))が営業を開始</li> <li>07.4 第3次中期ビジョン「PHOOS2015」策定</li> <li>08.5 CSR基本方針策定</li> <li>09.9 お江戸日本橋舟めぐり開始</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>10.4 地球環境センター設置</li> <li>10.10 (株)地圏総合コンサルタントがグループに加入</li> <li>11.4 品質向上特別本部設置</li> <li>13.4 (株)建設技術研究所設立50周年</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>15.4 グループビジョン「CLAVIS2025」策定 マルチインフラグローバルアクティブ企業を目指す</li> <li>15.7 (株)環境総合リサーチがグループに加入</li> <li>15.11 (株)日総建がグループに加入</li> <li>16.4 (株)ダイバーシティ推進新設</li> <li>16.7 イクボス同盟に加盟</li> <li>17.6 英国Waterman Group P.I.C がグループに加入</li> <li>18.1 河川、海岸施設、橋梁、トンネル分野でISO55001認証取得</li> <li>18.4 「保育所」かけはし「保育園」開設</li> <li>19.4 ガバナンス統括本部設置</li> <li>19.5 「トボク」のラジオ放送を開始</li> <li>19.6 行動憲章改定</li> <li>19.6 企業内展示館「CTIヒストリアム」を開設</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>20.2~ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のため原則在宅勤務を実施</li> <li>20.4 社長の中村哲己が「新型コロナウイルス感染症防止対策を契機とする新しい働き方の推進について」を発表</li> <li>21.6 新中期ビジョン「SPRONG2030」策定。グローバルインフラソリューショングループとして飛躍</li> </ul>	未来へ	





# Sustainability Report 2021 アンケート

皆さまのご意見・ご感想を、今後の活動やSustainability Report作成に活かしてまいります。お手数ですが、アンケートへのご協力を、どうぞよろしくお願い致します。

FAXまたは郵送でご返送ください。

株式会社建設技術研究所 管理本部 広報室

FAX 03-3639-9426 E-mail koho@ctie.co.jp

Q1 「Sustainability Report 2021」全体の印象をお聞かせください。○を付けてください。

- |          |           |       |           |
|----------|-----------|-------|-----------|
| 【わかりやすさ】 | 1. わかりやすい | 2. 普通 | 3. わかりにくい |
| 【内容の質】   | 1. 高い     | 2. 普通 | 3. 低い     |
| 【ページ数】   | 1. 多い     | 2. 適切 | 3. 少ない    |
| 【デザイン】   | 1. 良い     | 2. 普通 | 3. 悪い     |

Q2 関心を持たれたのはどのページですか。○を付けてください(複数選択可)。

- |                |                  |                  |                  |
|----------------|------------------|------------------|------------------|
| 1. TOP MESSAGE | 2. CTIグループとSDGs  | 3. 環境問題を技術力で解決する | 4. 環境配慮への取り組み    |
| 5. 新しい働き方の推進   | 6. 社会的課題に技術で挑む   | 7. 働く人を大切にする     | 8. 当社の社会貢献活動     |
| 9. 当社の経営基盤     | 10. 品質の確保と向上のために | 11. 会社概要         | 12. 社会とともに歩んだ76年 |

Q3 どのような立場でお読みになりましたか。○を付けてください。

- |            |           |                     |                       |       |
|------------|-----------|---------------------|-----------------------|-------|
| 1. お客さま    | 2. 株主・投資家 | 3. 企業 (CSR/ 環境関係部署) | 4. 企業 (CSR/ 環境関係部署以外) | 5. 行政 |
| 6. NGO、NPO | 7. 学生     | 8. 社員・家族            | 9. その他( )             |       |

Q4 このReportをどのようにお知りになりましたか。○を付けてください。

- |             |             |               |           |
|-------------|-------------|---------------|-----------|
| 1. ダイレクトメール | 2. 当社ホームページ | 3. リクルート資料として | 4. 当社社員から |
| 5. その他( )   |             |               |           |

Q5 性別・年齢についてお聞かせください。○を付けてください。

- |      |          |         |         |         |         |         |          |
|------|----------|---------|---------|---------|---------|---------|----------|
| 【性別】 | 1. 男性    | 2. 女性   | 3. 無回答  |         |         |         |          |
| 【年齢】 | 1. 20歳未満 | 2. 20歳台 | 3. 30歳台 | 4. 40歳台 | 5. 50歳台 | 6. 60歳台 | 7. 70歳以上 |

Q6 「Sustainability Report 2021」全体を通してのご意見、ご感想や、今後期待する企業活動をお聞かせください。

[ ]

ご協力ありがとうございました。

お問い合わせ窓口：株式会社建設技術研究所 管理本部 広報室 TEL：03-3668-0451(大代表)

(キコト)

## 「Sustainability Report 2021アンケート」返信はがき (ご回答は数字に○を付けてください)

Q1 全体の印象

- |          |    |    |    |
|----------|----|----|----|
| 【わかりやすさ】 | 1. | 2. | 3. |
| 【内容の質】   | 1. | 2. | 3. |
| 【ページ数】   | 1. | 2. | 3. |
| 【デザイン】   | 1. | 2. | 3. |

Q2 関心を持たれた項目(複数選択可)

- |    |    |    |     |     |     |
|----|----|----|-----|-----|-----|
| 1. | 2. | 3. | 4.  | 5.  | 6.  |
| 7. | 8. | 9. | 10. | 11. | 12. |

Q3 お読みになられた立場

- |    |    |     |    |    |    |    |
|----|----|-----|----|----|----|----|
| 1. | 2. | 3.  | 4. | 5. | 6. | 7. |
| 8. | 9. | ( ) |    |    |    |    |

Q4 報告書を知ったきっかけ

- |    |     |    |    |
|----|-----|----|----|
| 1. | 2.  | 3. | 4. |
| 5. | ( ) |    |    |

Q5 性別・年齢

- |      |    |    |    |    |    |
|------|----|----|----|----|----|
| 【性別】 | 1. | 2. | 3. |    |    |
| 【年齢】 | 1. | 2. | 3. | 4. | 5. |
|      | 6. | 7. |    |    |    |

Q6 ご意見、ご感想、期待するCSR活動

[ ]

ご協力ありがとうございました。

郵送でご回答いただく場合、  
お手数ですが、切り離して  
ご投函ください。

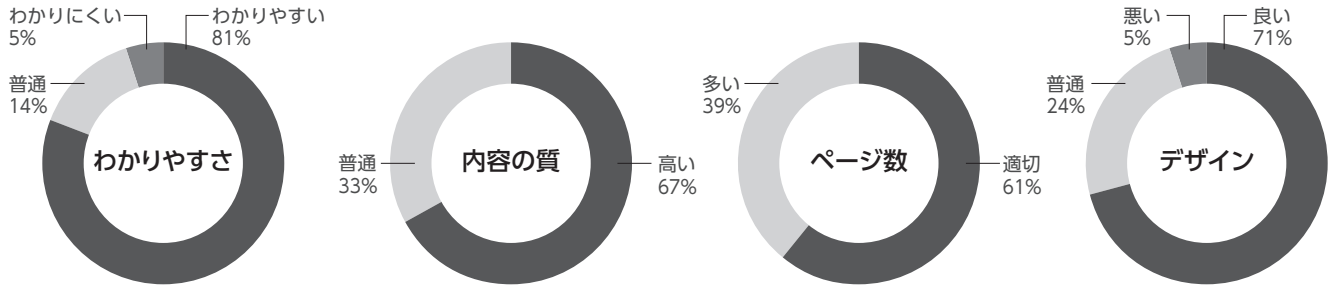




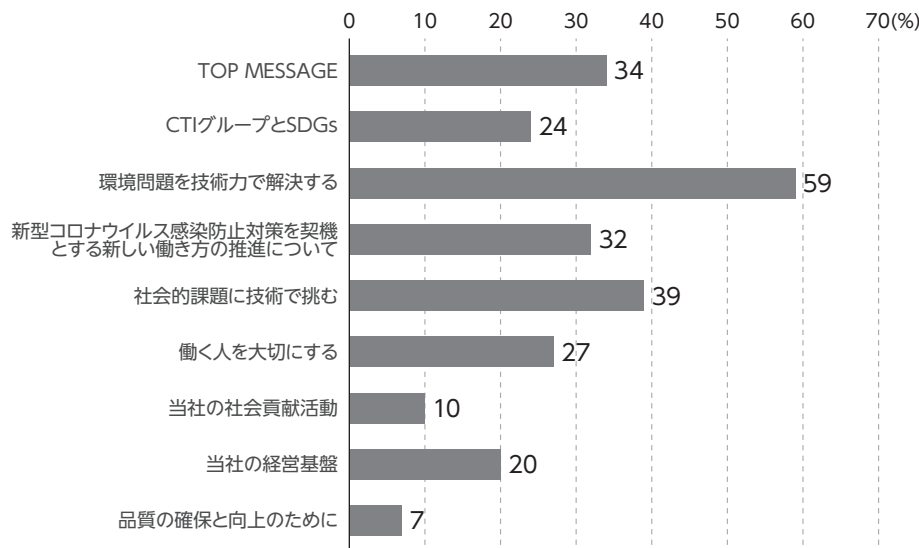
# 「Sustainability Report 2020」のアンケート結果

Sustainability Report 2020 に同封したアンケートに、貴重なご意見をいただきました。ご協力いただきました皆さまに厚く御礼申し上げます。

## 全体の印象について



## 関心を持たれたのはどの項目ですか(複数回答)



## いただいたご意見から

- SDGs、CTIグループとどのように関係しているかを知りたい。
- 社会見学の企画を楽しみにしています。
- CTIグループならではの技術力がわかる紹介がほしい。
- 自然災害対策は永久の課題。今後益々のご活躍を期待します。
- Riskmaを初めて知りました。使ってみます。
- どんどん新しい取り組みにチャレンジお願いします。

〈ごまかせ〉

郵便はがき

1 0 3 - 8 7 9 0

9 4 3



料金受取人払郵便  
差出有効期間  
2022年  
7月31日まで  
(切手不要)

(受取人)

東京都中央区日本橋浜町3-21-1  
日本橋浜町Fタワー

株式会社 建設技術研究所  
管理本部 広報室 行



皆さんのご意見・ご感想を  
お聞かせください。  
(記入欄は裏面となります。)

